

(別添3)

【高知県吾川郡仁淀川町】

校務DX計画

仁淀川町は高知県が一体的に整備した統合型校務支援システムを導入し、教員の働き方改革を推進してきました。

1人1台端末導入後は、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し、児童生徒への各種連絡のデジタル化を進めてきました。

また、令和5年度には、保護者連絡アプリを導入し、教員と保護者間の連絡(学校からの配布文書等)をデジタル化しました。

教員間においては、校務支援システムのグループウェアやクラウドサービスを活用し、伝達事項、各種資料及び教材をオンラインで共有しています。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられるのも事実です。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組みを次のとおり定めます。

1. ゼロトラスト環境の構築

(1) 校務系及び学習系ネットワークの統合

仁淀川町では、平成29年度より高知県情報セキュリティクラウドを活用し、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、ホームページの編集・情報検索など、インターネットに接続して業務を行ったり、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」の2つに分離し、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としました。

また、校務系には、RDS(仮想デスクトップ)を導入し、1台の教職員用端末で2つのネットワーク(校務系及び学習系)を切り替えて利用するネットワーク分離環境を構築しました。

今後も引き続き、教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進めます。

(2) 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムは高知県セキュリティクラウド(高知県クラウド)で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用しています。

また、保護者連絡アプリなどの汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化できる環境を構築するため、全国の先進自治体の動向等を調査します。

(3)教育ダッシュボードの創出

授業支援ソフトウェアやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠席及び成績情報等の校務系データなど、膨大な教育データを収集・分析・可視化するインターフェース(教育ダッシュボード)を構築し、そこから得られる情報を効果的に活用して、業務及び授業の改善につなげることが期待されています。

教育ダッシュボードの研究・開発については、高知県が学習eポータル等の事業者と進めているところであり、(1)(2)の取組みとあわせて、費用対効果等を鑑み、仁淀川町にとって最適な教育ダッシュボードの活用方法について調査研究します。

2. FAX及び押印の見直し

仁淀川町では、校務支援システム内のグループウェア機能により、学校一学校間、町教育委員会一学校間の文書連絡・資料送付に活用しています。また、教職員には高知県が1人1人に業務用Gmailアカウントを付与しており、外部との連絡に活用しています。

一方で、令和5年12月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されています。

そのため、仁淀川町においては、令和6年度に町教育委員会が紙ベースの資料配布の見直しを行っているところですが、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者においては、紙ベースやFAXでの資料配布・提出を学校に求めるケースが見受けられます。

緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXのほうが電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者に対して、町教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

あわせて、各学校に対して、外部へ児童生徒の個人情報など機微な情報を送信する際の注意事項等について周知啓発します。

3. ペーパーレスの推進

これまで、仁淀川町では、校内の職員会議等において、校務サーバ等に保存した電子データを閲覧したり、校務支援システムのグループウェア機能でマニュアル等を学校間で共有したりしてきました。

児童生徒1人1台端末導入後は、保護者連絡アプリによる教員と保護者間の連絡のデジタル化、児童生徒への各種連絡のデジタル化、職員間の情報共有のデジタル化や研修資料のアーカイブ化により、ペーパーレス化を推進してきました。